## 北東アジア動向分析

## 中国

## 2010年の中国経済、3年ぶりに二桁成長に回復

中国国家統計局は2月28日、「2010年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2010年の国内総生産(GDP)は前年比実質10.3%増の39兆7,983億元となった(表1)。世界金融危機の影響から完全に抜け出せない主要先進国と対照的な高成長を実現し、日本を抜いて世界第2位の経済大国になることが確実となった。

四半期別のGDP成長率をみると、2010年第1四半期が 前年同期比11.9%増、第2四半期が同10.3%増、第3四半 期が同9.6%増、第4四半期が同9.8%増となった。緩やか な減速傾向にあるものの、年間を通して速い成長が続いて いる。GDPに占める第1次産業の割合が10.2%、第2次産 業が同46.8%、第3次産業が43.0%となり、製造業の比率 が依然として大きい。

2010年の全社会固定資産投資額は前年比23.8%増の27兆 8,140億元となった。うち、都市部の固定資産投資額は同 24.5%増の24兆1,415億元、農村部は同19.7%増の3兆6,725 億元だった。都市部の固定資産投資額を産業別でみると、 紡績服装・靴・帽子製造業は同34.4%増、通信設備・計算 機及びその他電子設備製造業は同48.2%増、建築業は同 48.6%増、住民サービス及びその他サービス業は同46.1% 増、不動産投資は同33.2%増となり、旺盛な消費需要が投 資額の拡大をけん引した。

2010年の一定規模以上工業企業(国有企業及び年間売上 高500万元以上の非国有企業)の付加価値増加率は前年比 15.7%増と、伸び率は同4.7ポイント上回った。うち、国有 及び国有持株企業は同13.7%増、集団企業は同9.4%増、株 式企業は同16.8%増、外資系企業は同14.5%増となり、全 体で高い増加率を達成した。

2010年の貿易額は前年比34.7%増の2兆9,728億ドルとなった。輸出は同31.3%増の1兆5,779億ドル、輸入は同38.7%増の1兆3,948億ドル、輸出入とも大きく増加した。貿易収支の黒字額は1,831億ドル、前年度より126億ドル減少した。外資導入状況については、2010年の新規認可件数(銀行・証券業除く)は前年比16.9%増の2万7,406件で、対中直接投資額(実行ベース)は同17.4%増の1,057億ドルだった。外資導入について世界金融危機から完全に回復したと言える。2010年に中国企業による対外直接投資額(銀行・証券業除く)は前年比36.3%増の590億ドルに達し、

対中直接投資額の半分を超えた。

個人消費の動向を示す2010年の社会消費品小売総額は15 兆6,998億元、前年比18.3%増(実質伸び率は14.8%増)と なった。うち、小売業が13兆9,350億元(同18.4%増)、飲 食業が1兆7,648億元(同18.1%増)となった。一定規模以 上の小売業では、自動車関連の販売額は前年比34.8%増、金・ 銀・宝石類は同46.0%増、家具類は同37.2%増、建築及び 内装材料類は同32.3%増、住民消費に関連する分野が急速 に伸びた。

2010年の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は前年比プラス 3.3%となった。四半期別の消費者物価指数上昇率をみる と、2010年第1四半期が前年同期比2.2%、第2四半期が同2.9%、第3四半期が同3.5%、第4四半期が同4.7%と上昇した。製品別でみると、農産品生産価格が同プラス 10.9%、食品価格が同プラス7.2%、原材料・燃料・動力購買価格が同プラス9.6%となった。食品のうち、野菜が同18.7%、果物が15.6%、穀物が11.8%と上昇し、生活関連製品の上昇幅が大きかった。

## 中国政府の経済目標、長期にわたって安定的成長の狙い

温家宝首相は2011年度の国務院政府活動報告に、今年の成長目標をGDP成長率8%前後、消費者物価指数(CPI)4%前後、都市部新規雇用者数900万人以上、都市部登録失業率4.6%以下とし、国際収支の不均衡を引き続き改善することを発表した。妥当な経済成長、物価の安定、完全雇用の達成と国際収支の均衡など経済政策の主要な目標をすべて言及している。

中国政府は主要な経済目標を具体値で出すのは2003年からのことである。表2で分かるように目標値は単発で任意的なものではなく、一貫性が強くて安定的である。2008年を除いて、中国政府の目標値はGDP成長率が8%前後、CPI上昇率が3%から4%、都市部新規雇用者数が900万人、都市部登録失業率が4.6%に落ち着いている。達成状況(実績)をみると、統計結果の有効性に対する議論を除けば、ほぼすべての目標が実現されたと言える。GDP成長率、都市部新規雇用者数は目標を大きく上回った年も多い。中国政府は目標の設定に慎重的であることが窺える。

国際収支は例外である。中国政府は2005年から国際収支の目標を取り入れたが、当初から数値を設けずに、「おおよそ均衡」を目指すという表現を利用した。その後資本収支と経常収支の「双子の黒字」が急速に拡大したことから、

2007年から「均衡」を変えて「改善」を使っている。膨大 な黒字は短期間で解消できず、徐々に改善していくしかな いと判断したと思われる。巨額な国際収支の黒字は国内に おける過剰流動性の更なる膨張を生み出す恐れがある。

目標値の具体的な意味について今後の検証課題として残

したいが、中国政府は経済の安定的成長を目指し、政策の 連続性から一貫した目標設定を行っていると考えられる。 中国経済の成長はいずれ減速することを考慮して、今後も 中国政府の目標値の設定に注目していきたい。

(ERINA調査研究部研究員 穆尭芋)

(表1) 中国のマクロ経済指標

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.3
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	<b>▲</b> 16.0	31.3
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	<b>▲</b> 11.2	38.7
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	<b>▲</b> 2.6	17.4
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473

<sup>(</sup>注) 前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。 外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行等の資料より作成。

(表2) 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

(我之) 近千个国政的》1号(7) 在工安存柱角目标已建成仅加												
年度 国務院政府活動 報告公表期日	国務院政府活動				物価指数 (%)	都市部新規雇用者数 (万人)		都市部登録失業率 (%)		国際収支(億ドル)		
	- <del></del>	中往	目標	実績	□ <del> </del> ==	中住	□ <del> </del>	中住	□ <del> </del>	実績	(黒字)	
		目標	実績	日信	夫禎	目標	実績	目標	実績	目標	資本	経常
2002	2002年3月5日	_	9.1	-	▲ 0.8	_	840	-	4.0	_	323	354
2003	2003年3月5日	7	10.0	-	1.2	_	859	-	4.3	_	527	459
2004	2004年3月5日	7	10.1	_	3.9	900	980	-	4.2	_	1,107	687
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2	おおよそ均衡	630	1,608
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1	おおよそ均衡	67	2,533
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0	改善される	735	3,718
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2	ある程度改善	1,896	4,261
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3	引き続き改善	1,448	2,971
2010	2010年3月5日	8	10.3	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1	改善	1,656	3,062
2011	2011年3月5日	8	_	4	_	900	_	4.6	_	引き続き改善	_	_

<sup>(</sup>注) 国務院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。 国份院政府沿到報日日午版、国民社府 社会元成が旧日本報日午版に至って、平日に成る GDP成長率の実績は国家統計局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。 国際収支の実績は国家外貨管理局の国際収支バランスシート各年版に基づいている。2010年は速報値。